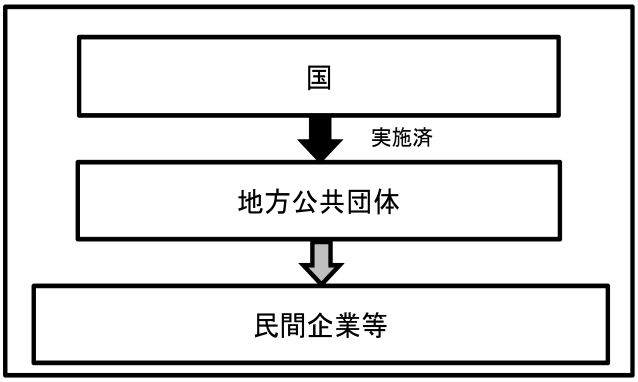
事業番号	36

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート（国土交通省）

対策の柱立て（大区分）	Ⅰ．復興・防災対策	担当部局	住宅局
対策の柱立て（中区分）	2．事前防災・減災のための国土強靭化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て（小区分①）	（1）命と暮らしを守るインフラ再構築（老朽化対策、事前防災・減災対策）	担当課	市街地建築課 市街地住宅整備室
対策の柱立て（小区分②）	②事前防災・減災対策		
対策における施策の名称	密集市街地の改善整備の促進、避難所となる都市公園の整備等		
（事業名）	防災・安全交付金（住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型））	新規/既存	□新規　■既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金 5,498億円の内数	一般会計/特別会計 （特会の場合には名称も記載）	一般会計
事業の内容 （予算については、予算の使途及び予算を交付等する対象者を明記）	密集住宅市街地において、住環境改善及び防災性向上のための事業への支援を行う。 ・老朽建築物の除却・建替え ・地区内の公共施設の整備 ・受け皿住宅の整備 ・防災街区の整備 等 補助対象者：地方公共団体、民間事業者		
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助金　□負担金　■交付金　□貸付金　□その他（		
アウトプット指標（進捗指標） アウトカム指標（効果指標）	（アウトプット指標による目標） 平成25年3月末までに交付決定率100% （アウトカム指標による目標） 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 （例）整備地域内の不燃領域率（平成２２年度当初：５６．２％　⇒　平成２６年度末：６２％）		
事業の進捗状況 予算の執行状況 （進捗実績、今後のスケジュール）	（進捗実績） 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、3月中に実施済み 地方公共団体執行分は、6月1日時点で36地方公共団体中、合計28地方公共団体において契約済。 （今後のスケジュール） 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL （事業実施場所、補助先等）	特になし		